資料３

登録政治資金監査人の登録者数及び研修の実施状況

１．都道府県別及び士業別登録政治資金監査人の登録状況

令和8年10月31日現在の登録者数

事務所所在地		登録者数（人）								
		R8.3.31時点	R8.10.31時点	増減	弁護士	増減	公認会計士	増減	税理士	増減
1	北海道	135	136	1	8	0	25	0	103	1
2	青森県	23	23	0		0	5	0	18	0
3	岩手県	20	20	0		0		0	20	0
4	宮城県	71	70	−1		0	5	−1	65	0
5	秋田県	19	18	−1		0		0	18	−1
6	山形県	23	23	0		0	3	0	20	0
7	福島県	36	35	−1		0	5	0	30	−1
8	茨城県	65	66	1	1	0	13	0	52	1
9	栃木県	38	38	0	1	0	5	0	32	0
10	群馬県	52	53	1	3	0	12	0	38	1
11	埼玉県	234	236	2	2	0	36	0	198	2
12	千葉県	155	152	−3	8	0	32	0	112	−3
13	東京都	1,643	1636	−7	212	−1	398	−2	1,026	−4
14	神奈川県	275	275	0	11	0	55	1	209	−1
15	新潟県	52	52	0	1	0	5	0	46	0
16	富山県	47	47	0	4	1	8	−1	35	0
17	石川県	61	59	−2	2	0	8	0	49	−2
18	福井県	30	30	0	3	0	4	0	23	0
19	山梨県	31	31	0		0	3	0	28	0
20	長野県	50	50	0		0	10	0	40	0
21	岐阜県	72	72	0		0	10	0	62	0
22	静岡県	101	101	0		0	23	1	78	−1
23	愛知県	304	303	−1	13	0	36	0	254	−1
24	三重県	53	52	−1	2	0	8	0	42	−1
25	滋賀県	30	29	−1		0	13	0	16	−1
26	京都府	115	113	−2	3	0	15	−1	95	−1
27	大阪府	516	519	3	40	1	95	0	384	2
28	兵庫県	137	140	3	6	0	31	1	103	2
29	奈良県	40	41	1	3	0	6	2	32	−1
30	和歌山県	24	23	−1		0	3	0	20	−1
31	鳥取県	15	14	−1		0	1	0	13	−1
32	島根県	6	6	0	1	0	1	0	4	0
33	岡山県	40	39	−1	1	0	10	0	28	−1
34	広島県	79	78	−1	4	0	9	0	65	−1
35	山口県	41	40	−1	1	0	6	0	33	−1
36	徳島県	21	22	1		0	3	0	19	1
37	香川県	33	34	1	2	0	7	0	25	1
38	愛媛県	34	34	0		0	5	0	29	0
39	高知県	13	14	1		0	3	0	11	1
40	福岡県	166	167	1	5	0	52	0	110	1
41	佐賀県	26	27	1		0	8	0	19	1
42	長崎県	34	33	−1	1	0	4	0	28	−1
43	熊本県	75	75	0		0	8	0	67	0
44	大分県	38	39	1	3	1	4	0	32	0
45	宮崎県	20	20	0		0	4	0	16	0
46	鹿児島県	37	37	0		0	5	0	32	0
47	沖縄県	34	34	0		0	8	0	26	0
合　計		**5,164**	**5,156**	**−8**	**341**	**2**	**1,010**	**0**	**3,805**	−10
比率					6.6%		19.6%		73.7%	

※　令和6年分の収支報告書の提出義務がある国会議員関係政治団体数（解散団体を含む）：2,960団体

（参考）令和7年度末からの増減

	登録者数（人）	増減	弁護士	増減	公認会計士	増減	税理士	増減
合　計	**5,164**	**−8**	**339**	**2**	**1,010**	**0**	**3,815**	**−10**
比率			6.6%		19.6%		73.9%	

２．研修の実施状況

（令和8年10月31日現在）

	登録時研修 修了者数（人）				再受講・新制度研修 受講者数（人）				実務向上研修 受講者数（人）				合計 受講者数（人）			
	計	集合	個別	リモート	計	集合	個別	リモート	計	集合	個別	リモート	計	集合	個別	リモート
平成20年度	816	816	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	816	816	－	－
平成21年度	2,616	2,616	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,616	2,616	－	－
平成22年度	338	139	199	－	－	－	－	－	966	966	－	－	1,304	1,105	199	－
平成23年度	241	120	121	－	－	－	－	－	1,142	1,142	－	－	1,383	1,262	121	－
平成24年度	270	117	153	－	－	－	－	－	1,080	1,080	－	－	1,350	1,197	153	－
平成25年度	208	111	97	－	－	－	－	－	1,197	1,197	－	－	1,405	1,308	97	－
平成26年度	231	105	126	－	287	287	－	－	1,116	1,116	－	－	1,634	1,508	126	－
平成27年度	192	90	102	－	206	206	－	－	1,034	1,034	－	－	1,432	1,330	102	－
平成28年度	174	84	90	－	200	200	－	－	980	980	－	－	1,354	1,264	90	－
平成29年度	177	115	62	－	242	242	－	－	1,133	1,133	－	－	1,552	1,490	62	－
平成30年度	171	129	42	－	155	155	－	－	1,023	1,023	－	－	1,349	1,307	42	－
令和元年度	111	79	32	－	105	105	－	－	759	759	－	－	975	943	32	－
令和２年度	100	30	55	15	140	－	－	140	522	－	－	522	762	30	55	677
令和３年度	128	50	40	38	185	－	－	185	510	－	－	510	823	50	40	733
令和４年度	93	21	31	41	59	10	－	49	194	62	－	132	346	93	31	222
令和５年度	111	29	40	42	134	65	0	69	443	253	1	189	688	347	41	300
令和６年度	161	74	40	47	149	75	0	74	648	352	11	285	958	501	51	406
令和７年度	126	46	23	57	133	58	0	75	653	381	3	269	912	485	26	401
令和８年度 （令和８年10月31日現在）	59	24	9	26	624	297	5	322	－	－	－	－	683	321	14	348

（※1）集合研修について、再受講研修は平成26年度から、実務向上研修は平成22年度から、新制度研修は令和８年度から開始。
　　また、令和２～３年度の再受講研修及び実務向上研修に係る集合研修について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。

（※2）個別研修について、登録時研修は平成22年度から、再受講研修及び実務向上研修は令和５年度から開始。

（※3）リモート研修について、いずれの研修も令和２年度から開始。

（※4）令和８年度は再受講研修と実務向上研修は休止。